

## 太陽光発電事業に関する許可・届出制度一覧

法令等名称	手続き	対象	規模
建築基準法	建築確認申請 ・届出先：市町村	○発電設備及び付帯する建物を設置する場合	すべて
森林法	森林における開発許可手続 ・届出先：都道府県	○森林における開発行為 〈保安林以外の民有林〉 森林開発許可制度 ・地域森林計画の対象となっている民有林内において開発を行う場合  〈保安林〉 保安林制度 ・「立木を伐採する場合」や「土地の形質の変更行為をする場合」など	・民有林内での開発 →1ヘクタールを超えるもの 1ヘクタール以下であっても立木を伐採する場合には、あらかじめ市町村長へ届出の提出が必要  ・保安林での開発 →すべて
都市計画法	開発許可行為 ・届出先：都道府県（市）	○市街化区域等で開発行為を行う場合	・市街化区域 →1,000平方メートル以上 ・市街化調整区域 →全て ・区域区分が定められていない都市計画区域及び準都市計画区域 →3,000平方メートル以上 ・都市計画区域及び準都市計画区域外の区域 →1ヘクタール以上
砂防法	砂防指定地における行為許可等 ・届出先：都道府県	○砂防指定地において、「掘削・盛土・切土等土地の形状を変更する行為」や「施設又は工作物の新築改築、移転又は除去」等を行う場合	すべて
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律	急傾斜地崩壊危険区域内の行為許可 ・届出先：都道府県	○急傾斜地崩壊危険区域内において、「のり切、切土、掘削又は盛土」等を行う場合	すべて
地すべり等防止法	地すべり防止区域内の行為許可 ・届出先：都道府県	○地すべり防止区域内において、「のり切又は切土で一定規模以上のもの」や「地すべり防止施設以外の施設又は工作物で一定規模以上のものの新設又は改良」等をおこなう場合	すべて
自然公園法	行為許可申請等手続 ・届出先：国	○国立公園や国定公園等で開発行為を行う場合	すべて
新潟県自然環境保全条例 （自然環境保全法）	自然環境保全地域等における行為の許可又は届出 ・届出先：国または都道府県	○自然環境保全地域等（原生自然環境保全地域、自然環境保全地域、都道府県自然環境保全地域）において、発電設備等を設置するための工事を行う場合	すべて
新潟市生活環境保全条例	指定開発事業の事前届出 ・届出先：新潟市	○一定規模の開発行為や工場等の建築等を行う場合 <u>・土地の区画形質又は利用目的の変更を伴う事業</u>	1ヘクタール以上

・他にも、設置する場所によって、それぞれ港湾法や水産資源保護法、文化財保護法、景観法などの手続等が必要となる。  
・上記表は再生可能エネルギー事業支援ガイドブックから抜粋・追記